

陸上自衛隊化学学校と特定物質に関する質問主意書

サリン、ソマン、タブン、VX、マスタード等の毒性化学物質を使った化学兵器は、国際社会の一致した取り組みによつて全面的に禁止・廃棄すべき非人道的兵器である。我が国は、化学兵器禁止条約（以下、CWC）に加わるとともに、国内実施法として化学兵器禁止法を制定（一九九五年五月施行）し、CWCが表I剤として定める特定物質については製造段階から廃棄段階に至るまで厳しい規制措置を設け、民生用にも供される化学物質（指定物質）についても生産量、消費量等の届出義務をはじめとする規制措置を設けている。また、CWCの実施を監視する化学兵器禁止機関（以下、OPCW）の査察等が実施されてきている。

同時に、化学兵器禁止法は、さいたま市北区の大宮駐屯地内に所在する陸上自衛隊化学学校（以下、化学学校）を「国の施設であつて、特定物質の毒性から人の身体を守る方法に関する研究（特定研究）」を一に限り行う特定施設に指定している。化学学校における特定物質の製造等についても、これまで八回に及ぶOPCWの査察が行われている。

化学学校における特定研究と特定物質の製造・使用・所持・廃棄等の取り扱いに関する必要な情報開示、地震・火災・事故等の緊急時における周辺住民の安全確保に関する地元自治体や消防本部、住民自治会等と

の情報共有及び普段からの連絡・協議体制の確立等は不可欠であり、それなしにはCWCに基づく我が国の取り組みに対する国民の理解は得られないと考える。

以下について政府の見解を問う。

一 化学学校における特定物質の製造・使用・所持・廃棄等について

1 化学兵器禁止法が施行された一九九五年以降、化学学校で製造した各年の特定物質について、その種類（サリン、ソマン等の化学物質名）ごとに、年間の生産量、同消費量（防護目的・廃棄に区分して）、同最大保有量、同終了時における貯蔵量を、OPCWに対する申告内容に沿って明らかにされた。また、二〇一三年に予定している特定物質ごとの予想される生産量、生産が予想される時期を同様に明らかにされたい。

2 平成十年版の防衛白書では、化学学校において「条約で規定される化学物質を少量合成している」と記載され、平成十一年版以降についても同様の記載がされている。防衛白書に記載される「合成」とは、CWCの表I剤の「生産」（production）・化学兵器禁止法の特定物質の「製造」と同じ意味であると考えるが相違ないか。

3 我が国が、防護研究のために、サリン等の毒性物質の製造を開始したのはいつからか。『解説 化学

兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律』（監修／通商産業省基礎産業局 化学兵器・麻薬原料

等規制対策室 化学工業日報社発行）は、化学兵器禁止法の基本構成について解説するなかで、「第二

章で化学兵器の製造、所持、委譲等の禁止を定めているが、我が国には化学兵器が存在しないことを前提としているために、化学兵器の禁止規定は禁止行為とその違反に対する直接的な罰則という刑法的な規定のみとなっている」としたうえで、「これに対し、第三章はサリン等の特定物質（条約上の表I

剤）についての製造、使用についての許可制、さらにその所持、廃棄にいたるまでの厳格な管理（手続き）規定を定めているが、特定物質はその使用方法によって化学兵器ともなりうるものの、わずかながらも我が国における産業用途及び防護研究（いずれについても条約で禁止されていない目的のもの）が存在することから、その製造、使用を一定の条件下で認めることとしたものである」（P16）と説明

している。さらに、化学兵器禁止法には、同法施行前に特定物質を所持している者が法施行後においても引き続き特定物質を所持する場合には、法の手続きに従って許可使用者となるか、そうでなければその速やかな廃棄を義務づける附則第二条（経過措置）の規定がある。同条第六項は「この法律の施行の

際特定施設内において国が所持する特定物質」を同条前各項の規定から適用除外とするものとなっている。このことから当時、特定施設内（化学学校内）に国が所持する特定物質が存在していたことは明らかではないか。少なくとも、我が国では、一九九五年の同法施行前には、防護研究のために特定物質を製造等していたのではないか。

4 二〇〇〇年六月から二〇〇二年六月まで化学学校長を務めた山里洋介氏は、『週刊金曜日』（二〇一三年五月二十四日号）誌上でインタビューに応え、一九六四年にサリンの合成に成功し、VXについても独自に作っていたと明言している。国会でも、一九六七年当時、陸上自衛隊化学学校、同衛生学校、防衛大学校等の幹部将校がサリン、マスタードを使用して汚染水の浄化に関する研究を行い、その研究報告が『防衛衛生』（一九六七年十一号）に発表されていた事実についての指摘がある（衆議院予算委員会一九七〇年二月二十六日）。これら例示した事柄への検証を含め、我が国がいつから特定物質の製造等をおこなってきたのかを明らかにすべきではないか。少なくとも、現時点で、我が国における特定物質の製造等の開始を確認することができるのはいつの時期であるか明らかにされたい。

5 防衛省及び化学学校は、一九九五年の化学兵器禁止法の施行以前に、我が国が防護研究のために毒性

化学物質を製造・使用等してきたことを国民に公表してきたことがあるか。一九八四年二月六日、日本共産党国会議員団が化学学校に赴いて調査を行った際、化学学校からは、毒ガスは実験をふくめ一切していない。市販されている化学薬品を購入し化学構造の似たものでやる旨の説明を受けている。山里洋介氏が語っていることが事実ならば、防衛省及び化学学校は虚偽の答えをしていたことになるのではないか。

6 「特定物質の製造等に関する達（陸上自衛隊達第97-1号）」（以下、達）及び「特定物質の製造等に関する化学学校規則」（以下、化学学校規則）では、「特定物質の製造等を行う施設（製造等施設）」を化学学校内の「第一研究棟」としている。「第一研究棟」が建設された時期はいつか明らかにされたい。

7 達第五条（2）は、化学学校長は製造等施設に「排気・排水処理及びモニタリング設備を備え付ける」と定めている。排気・排水処理及びモニタリングを実施し、その結果記録を管理・保管するのは化学学校のどこの部署か明らかにされたい。モニタリング結果記録の保存期間について、その根拠規定とあわせて明らかにされたい。また、モニタリング実施に関する規定を開示されたい。

二 地元自治体等への情報開示、緊急時の対応に関する連絡・協議等について

1 化学学校規則は、地震、火災又は特定物質の製造等に伴う事故の発生もしくは発生の恐れがある場合には、研究部長は、「特定物質の緊急時等対処規定」により措置を講ずるとともに、校長に報告するとされている。また、事故による被害が駐屯地外に及ぶ恐れがある場合には、総務部長は、「直ちに自治体、警察署、消防署、近隣の住民及び自治会並びに駐屯各部隊に通報するものとする」（化学学校規則第十二条二項）と定めている。しかしながら、さいたま市においても地元消防本部においても、化学学校におけるこうした緊急時の対応について、何ら情報の共有がされていないと聞いている。緊急時の通報は当然であるが、普段から必要な情報を開示・共有し、連絡・協議等を重ねていなければ、緊急時に通報を受けても住民の安全確保をはじめとした適切かつ有効な活動等ができない。化学学校規則が施行された一九九六年四月一日以降、化学学校がこれまでおこなった自治体、警察署、消防署、近隣の住民及び自治体に対する緊急時における化学学校の対応をはじめとする情報開示・共有、連絡・協議等についての取り組み実績（実施年月日、対象者、場所、内容等）を明らかにされたい。

2 過去、化学学校規則第十二条に該当する緊急時対応が発生したことはあるか。あるのであれば、その

概要を明らかにされたい。

3 化学学校規則第十二条二項が明示する「自治体、警察署、消防署、近隣の住民及び自治会」とは、それぞれ具体的にどこか。今後、緊急時の対応上必要な情報について開示し、地元自治体等と情報を共有して連絡・協議を行う考えはあるか。地元自治体等からの要望があれば化学学校として誠実に検討し行うべきではないか。

右質問する。

化学学校規則第十二条二項が明示する「自治体、警察署、消防署、近隣の住民及び自治会」とは、それぞれ具体的にどこか。今後、緊急時の対応上必要な情報について開示し、地元自治体等と情報を共有して連絡・協議を行う考えはあるか。地元自治体等からの要望があれば化学学校として誠実に検討し行うべきではないか。

平成二十五年八月十三日受領
答 弁 第 三 号

内閣衆質一八四第三号

平成二十五年八月十三日

内閣総理大臣 安倍 晋 三

衆議院議長 伊吹 文明 殿

衆議院議員 塩川 鉄也 君提出陸上自衛隊化学学校と特定物質に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員塩川鉄也君提出陸上自衛隊化学学校と特定物質に関する質問に対する答弁書

一の1について

陸上自衛隊化学学校（以下「化学学校」という。）において製造された特定物質（化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（平成七年法律第六十五号。以下「化学兵器禁止法」という。）第二条第三項に規定する特定物質をいう。以下同じ。）の種類ごとの年間の製造量、使用量、最大保有量及び年末における保有量に関する御指摘の化学兵器禁止機関に対する申告内容について、防衛省において確認のできる平成十四年から平成二十四年までの間についてお答えすると、次の(1)から(11)までのとおりである。

(1) 平成十四年

①サリン	製造量	二百六・五グラム	使用量（防護目的）	二十二・五グラム	使用量（廃棄）	
棄	八十二グラム	最大保有量	二百八・五グラム	年末における保有量	百四グラム	
②ソマン	製造量	十五・九グラム	使用量（廃棄）	五・九グラム	最大保有量	十五・九グラム
グラム	年末における保有量	十グラム				
③VX	製造量	二百三グラム	使用量（防護目的）	五十九・五グラム	使用量（廃棄）	

七十四・五グラム 最大保有量 二百五グラム 年末における保有量 七十六グラム

④VsubX一 製造量 八・九グラム 使用量(防護目的) 五グラム 使用量(廃棄)

三・九グラム 最大保有量 八・九グラム 年末における保有量 零グラム

⑤VsubX二 製造量 十一グラム 使用量(防護目的) 五グラム 使用量(廃棄) 六

グラム 最大保有量 十一グラム 年末における保有量 零グラム

⑥マスタード 製造量 三百六十八・一グラム 使用量(防護目的) 九十三・一グラム 使

用量(廃棄) 九十二・一グラム 最大保有量 三百三十三グラム 年末における保有量 百八十

五・九グラム

⑦ルイサイト 製造量 百二十四・五グラム 使用量(防護目的) 六十九・九グラム 使用

量(廃棄) 三グラム 最大保有量 百二十一・五グラム 年末における保有量 五十二・六グラ

ム

⑧メチルホスホニルジフルオリド 製造量 百五十二・四グラム 使用量(廃棄) 三十二・四

グラム 使用量(他の特定物質の製造) 百二十グラム 最大保有量 百五十二・四グラム 年

末における保有量 零グラム

(2) 平成十五年

①サリン 製造量 百五十グラム 使用量(防護目的) 百七十九グラム 使用量(廃棄)

二十四グラム 最大保有量 百五十二グラム 年末における保有量 五十一グラム

②ソマン 製造量 百九十九・七グラム 使用量(防護目的) 六十一グラム 使用量(廃棄)

九十九・七グラム 最大保有量 百九十九・七グラム 年末における保有量 四十九グラム

③VX 製造量 百五十グラム 使用量(防護目的) 百五十一グラム 使用量(廃棄) 二

十四グラム 最大保有量 百五十二グラム 年末における保有量 五十一グラム

④マスタード 製造量 二百二十三・八グラム 使用量(防護目的) 二百六十三・九グラム

使用量(廃棄) 八十七・八グラム 最大保有量 二百十二・六グラム 年末における保有量

五十八グラム

⑤ルイサイト 製造量 百三十一・三グラム 使用量(防護目的) 百六・六グラム 使用量

(廃棄) 二十一・三グラム 最大保有量 百十八・三グラム 年末における保有量 五十六グラ

ム

⑥ V s u b X 一 製造量 九十七・八グラム 使用量(防護目的) 二十グラム 使用量(廃

棄) 七十七・八グラム 最大保有量 九十七・八グラム 年末における保有量 零グラム

⑦ メチルホスホニルジフルオリド 製造量 二百八十六・一グラム 使用量(廃棄) 百五・一

グラム 使用量(他の特定物質の製造) 百八十一グラム 最大保有量 二百八十六・一グラム

年末における保有量 零グラム

(3) 平成十六年

① サリン 製造量 二百五十一・二グラム 使用量(防護目的) 百八十三グラム 使用量(廃

棄) 百十三・二グラム 最大保有量 二百五十三・二グラム 年末における保有量 六グラム

② ソマン 製造量 五十六・六グラム 使用量(防護目的) 九十九グラム 使用量(廃棄)

六・六グラム 最大保有量 五十六・六グラム 年末における保有量 零グラム

③ V X 製造量 百四十一・一グラム 使用量(防護目的) 百八十三グラム 使用量(廃棄)

三・一グラム 最大保有量 百四十三・一グラム 年末における保有量 六グラム

④マスタートド 製造量 百二十七・三グラム 使用量(防護目的) 百四十六グラム 使用量
(廃棄) 三十三・三グラム 最大保有量 百二十九・三グラム 年末における保有量 六グラム

⑤ルイサイト 製造量 七十・六グラム 使用量(防護目的) 百六グラム 使用量(廃棄)
二十・六グラム 最大保有量 七十・六グラム 年末における保有量 零グラム

⑥V s u b X - 製造量 五十・五グラム 使用量(防護目的) 三十グラム 使用量(廃棄)
二十・五グラム 最大保有量 五十・五グラム 年末における保有量 零グラム

⑦メチルホスホニルジフルオリド 製造量 二百五十六・五グラム 使用量(廃棄) 七十・五
グラム 使用量(他の特定物質の製造) 百八十六グラム 最大保有量 二百五十六・五グラム
年末における保有量 零グラム

(4) 平成十七年

①タブン 製造量 十四・九グラム 使用量(防護目的) 十三グラム 使用量(廃棄) 一
九グラム 最大保有量 十四・九グラム 年末における保有量 零グラム

②サリン 製造量 三十五・六グラム 使用量(防護目的) 二十九グラム 使用量(廃棄)

十・六グラム 最大保有量 三十七・六グラム 年末における保有量 二グラム

③ソマン 製造量 三十五・五グラム 使用量(防護目的) 十三グラム 使用量(廃棄)

二十二・五グラム 最大保有量 三十五・五グラム 年末における保有量 零グラム

④VX 製造量 二十五・三グラム 使用量(防護目的) 二十九グラム 使用量(廃棄)

〇・三グラム 最大保有量 二十七・三グラム 年末における保有量 二グラム

⑤V s u b X - 製造量 六十・六グラム 使用量(防護目的) 二十グラム 使用量(廃棄)

四十・六グラム 最大保有量 六十・六グラム 年末における保有量 零グラム

⑥マスタード 製造量 五十八・一グラム 使用量(防護目的) 三十四グラム 使用量(廃棄)

⑦ルイサイト 製造量 五十五・七グラム 使用量(防護目的) 十五グラム 使用量(廃棄)

四十・七グラム 最大保有量 五十五・七グラム 年末における保有量 零グラム

⑧メチルホスホニルジフルオリド 製造量 九十五・四グラム 使用量(廃棄) 四十五グラム

使用量(他の特定物質の製造) 五十・四グラム 最大保有量 九十五・四グラム 年末にお

ける保有量 零グラム

(5) 平成十八年

- ① タブン 製造量 十四・二グラム 使用量(防護目的) 七グラム 使用量(廃棄) 四・二グラム 最大保有量 十四・二グラム 年末における保有量 三グラム
- ② サリン 製造量 九十六・九グラム 使用量(防護目的) 四十グラム 使用量(廃棄) 三十八・九グラム 最大保有量 九十八・九グラム 年末における保有量 十七グラム
- ③ ソマン 製造量 四十九・九グラム 使用量(防護目的) 二十グラム 使用量(廃棄) 十六・九グラム 最大保有量 四十九・九グラム 年末における保有量 十グラム
- ④ V X 製造量 六十六・五グラム 使用量(防護目的) 四十グラム 使用量(廃棄) 八・五グラム 最大保有量 六十八・五グラム 年末における保有量 十七グラム
- ⑤ V s u b X 一 製造量 十四・一グラム 使用量(防護目的) 十グラム 使用量(廃棄) 四・一グラム 最大保有量 十四・一グラム 年末における保有量 零グラム
- ⑥ マスタード 製造量 六十九・六グラム 使用量(防護目的) 四十グラム 使用量(廃棄)

十一・六グラム 最大保有量 七十一・六グラム 年末における保有量 十七グラム
 ⑦ルイサイト 製造量 二十三・六グラム 使用量(防護目的) 十グラム 使用量(廃棄)
 三・六グラム 最大保有量 二十三・六グラム 年末における保有量 十グラム
 ⑧メチルホスホニルジフルオリド 製造量 百四十一・八グラム 使用量(廃棄) 九十グラム
 使用量(他の特定物質の製造) 五十一・八グラム 最大保有量 百四十一・八グラム 年末
 における保有量 零グラム

(6) 平成十九年

①タブン 製造量 八十・五グラム 使用量(防護目的) 五グラム 使用量(廃棄) 三十
 二・五グラム 最大保有量 八十・五グラム 年末における保有量 四十六グラム
 ②サリン 製造量 百十グラム 使用量(防護目的) 五十二グラム 使用量(廃棄) 二十
 五グラム 最大保有量 百十二グラム 年末における保有量 五十グラム
 ③ソマン 製造量 七十四・八グラム 使用量(防護目的) 十九グラム 使用量(廃棄)
 二十・八グラム 最大保有量 七十四・八グラム 年末における保有量 四十五グラム

- ④ V X 製造量 百・四グラム 使用量(防護目的) 四十九グラム 使用量(廃棄) 十八
四グラム 最大保有量 百二・四グラム 年末における保有量 五十グラム
- ⑤ マスタード 製造量 百三十グラム 使用量(防護目的) 五十六グラム 使用量(廃棄)
四十グラム 最大保有量 百三十二グラム 年末における保有量 五十一グラム
- ⑥ ルイサイト 製造量 九十五・八グラム 使用量(防護目的) 二十二グラム 使用量(廃
棄) 三十五・八グラム 最大保有量 九十五・八グラム 年末における保有量 四十八グラム
- ⑦ メチルホスホニルジフルオリド 製造量 二百十九グラム 使用量(廃棄) 六十九グラム
使用量(他の特定物質の製造) 百五十グラム 最大保有量 二百十九グラム 年末における保
有量 零グラム

(7) 平成二十年

- ① タブン 製造量 零グラム 使用量(防護目的) 四十六グラム 最大保有量 四十六グラ
ム 年末における保有量 零グラム
- ② サリン 製造量 九十七・一グラム 使用量(防護目的) 百五グラム 使用量(廃棄)

十三・一グラム 最大保有量 九十九・一グラム 年末における保有量 二十九グラム

③ソマン 製造量 十九・二グラム 使用量(防護目的) 五十二グラム 使用量(廃棄)

十一・二グラム 最大保有量 四十五グラム 年末における保有量 一グラム

④VX 製造量 五十三・七グラム 使用量(防護目的) 八十七グラム 使用量(廃棄)

三・七グラム 最大保有量 五十五・七グラム 年末における保有量 十三グラム

⑤マスタード 製造量 七十三・五グラム 使用量(防護目的) 九十一グラム 使用量(廃棄)

⑥ 十八・五グラム 最大保有量 七十五・五グラム 年末における保有量 十五グラム

⑥ルイサイト 製造量 四十四・五グラム 使用量(防護目的) 六十四グラム 使用量(廃棄)

⑦ 十四・五グラム 最大保有量 四十八グラム 年末における保有量 十四グラム

⑦メチルホスホニルジフルオリド 製造量 百二十七・一グラム 使用量(廃棄) 二十七・一

グラム 使用量(他の特定物質の製造) 百グラム 最大保有量 百二十七・一グラム 年末に

おける保有量 零グラム

(8) 平成二十一年

- ① タブン 製造量 三十二・九グラム 使用量(防護目的) 二十五グラム 使用量(廃棄)
七・九グラム 最大保有量 三十二・九グラム 年末における保有量 零グラム
- ② サリン 製造量 九十五・七グラム 使用量(防護目的) 八十グラム 使用量(廃棄)
三十三・七グラム 最大保有量 九十七・七グラム 年末における保有量 十一グラム
- ③ ソマン 製造量 三十一・三グラム 使用量(防護目的) 二十六グラム 使用量(廃棄)
六・三グラム 最大保有量 三十一・三グラム 年末における保有量 零グラム
- ④ シクロサリン 製造量 八十三・五グラム 使用量(防護目的) 三十グラム 使用量(廃棄)
五十三・五グラム 最大保有量 八十三・五グラム 年末における保有量 零グラム
- ⑤ VX 製造量 七十・六グラム 使用量(防護目的) 六十八・七グラム 使用量(廃棄)
六・九グラム 最大保有量 五十七・六グラム 年末における保有量 八グラム
- ⑥ マスタード 製造量 百十五・一グラム 使用量(防護目的) 八十九グラム 使用量(廃棄)
二十四・一グラム 最大保有量 百十七・一グラム 年末における保有量 十七グラム
- ⑦ ルイサイト 製造量 六十九・五グラム 使用量(防護目的) 五十八グラム 使用量(廃棄)

棄) 十・五グラム 最大保有量 六十九・五グラム 年末における保有量 十五グラム

⑧メチルホスホニルジフルオリド 製造量 百四十六グラム 使用量(廃棄) 三十一グラム

使用量(他の特定物質の製造) 百十五グラム 最大保有量 百四十六グラム 年末における保

有量 零グラム

(9) 平成二十二年

①タブン 製造量 十一・九グラム 使用量(防護目的) 九グラム 使用量(廃棄) 一・

九グラム 最大保有量 十一・九グラム 年末における保有量 一グラム

②サリン 製造量 六十九・五グラム 使用量(防護目的) 五十四グラム 使用量(廃棄)

十一・五グラム 最大保有量 七十一・五グラム 年末における保有量 十五グラム

③ソマン 製造量 十八・四グラム 使用量(防護目的) 九グラム 使用量(廃棄) 七・

四グラム 最大保有量 十八・四グラム 年末における保有量 二グラム

④シクロサリン 製造量 二十六・六グラム 使用量(防護目的) 十二グラム 使用量(廃

棄) 十二・六グラム 最大保有量 二十六・六グラム 年末における保有量 二グラム

⑤ V X 製造量 五十八・七グラム 使用量(防護目的) 四十九グラム 使用量(廃棄) 二・七グラム 最大保有量 六十・七グラム 年末における保有量 十五グラム

⑥ マスタード 製造量 七十・五グラム 使用量(防護目的) 七十一グラム 使用量(廃棄) 一・五グラム 最大保有量 七十二・五グラム 年末における保有量 十五グラム

⑦ ルイサイト 製造量 五十二・二グラム 使用量(防護目的) 六十二グラム 使用量(廃棄) 三・二グラム 最大保有量 五十二・二グラム 年末における保有量 二グラム

⑧ メチルホスホニルジフルオリド 製造量 八十八・七グラム 使用量(廃棄) 七・七グラム 使用量(他の特定物質の製造) 八十一グラム 最大保有量 八十八・七グラム 年末における保有量 零グラム

(10) 平成二十三年

① タブン 製造量 三十・七グラム 使用量(防護目的) 十四グラム 使用量(廃棄) 二・七グラム 最大保有量 三十・七グラム 年末における保有量 十五グラム

② サリン 製造量 九十二・五グラム 使用量(防護目的) 六十六グラム 使用量(廃棄)

- 二十四・五グラム 最大保有量 九十四・五グラム 年末における保有量 十七グラム
- ③ソマン 製造量 四十二・八グラム 使用量(防護目的) 十五グラム 使用量(廃棄)
十四・八グラム 最大保有量 四十二・八グラム 年末における保有量 十五グラム
- ④シクロサリン 製造量 五十五・七グラム 使用量(防護目的) 二十三グラム 使用量
(廃棄) 十九・七グラム 最大保有量 五十五・七グラム 年末における保有量 十五グラム
- ⑤VX 製造量 九十二・五グラム 使用量(防護目的) 七十六グラム 使用量(廃棄)
十四・五グラム 最大保有量 九十四・五グラム 年末における保有量 十七グラム
- ⑥マスタード 製造量 百一・四グラム 使用量(防護目的) 八十七グラム 使用量(廃棄)
十二・四グラム 最大保有量 百三・四グラム 年末における保有量 十七グラム
- ⑦ルイサイト 製造量 九十五・三グラム 使用量(防護目的) 五十七グラム 使用量(廃棄)
二十五・三グラム 最大保有量 九十五・三グラム 年末における保有量 十五グラム
- ⑧メチルホスホニルジフルオリド 製造量 百六十三・三グラム 使用量(廃棄) 三十四・三
グラム 使用量(他の特定物質の製造) 百二十九グラム 最大保有量 百六十三・三グラム

年末における保有量 零グラム

(1) 平成二十四年

① タブン 製造量 零グラム 使用量(防護目的) 十五グラム 最大保有量 十五グラム

年末における保有量 零グラム

② サリン 製造量 百三・五グラム 使用量(防護目的) 六十四グラム 使用量(廃棄)

四十五・五グラム 最大保有量 百五・五グラム 年末における保有量 十一グラム

③ ソマン 製造量 十九グラム 使用量(防護目的) 二十五グラム 使用量(廃棄) 九グ

ラム 最大保有量 十九グラム 年末における保有量 零グラム

④ シクロサリン 製造量 零グラム 使用量(防護目的) 十五グラム 最大保有量 十五グ

ラム 年末における保有量 零グラム

⑤ V X 製造量 八十一・六グラム 使用量(防護目的) 六十九グラム 使用量(廃棄)

十八・六グラム 最大保有量 八十三・六グラム 年末における保有量 十一グラム

⑥ マスタード 製造量 七十五グラム 使用量(防護目的) 七十四グラム 使用量(廃棄)

七グラム 最大保有量 七十七グラム 年末における保有量 十一グラム

⑦窒素マスタード 製造量 十二グラム 使用量(防護目的) 十グラム 使用量(廃棄)

二グラム 最大保有量 十二グラム 年末における保有量 零グラム

⑧ルイサイト 製造量 五十三・六グラム 使用量(防護目的) 五十四グラム 使用量(廃

棄) 五・六グラム 最大保有量 五十三・六グラム 年末における保有量 九グラム

⑨メチルホスホニルジフルオリド 製造量 六十八・七グラム 使用量(廃棄) 二・七グラム

使用量(他の特定物質の製造) 六十六グラム 最大保有量 五十九グラム 年末における保

有量 零グラム

また、平成二十五年における特定物質の予想製造量及び製造予想時期に関する御指摘の化学兵器禁止機
関に対する申告内容について、特定物質ごとに答えすると、次のとおりである。

①タブン 予想製造量 十五グラム 製造予想時期 四月から七月まで

②サリン 予想製造量 七十グラム 製造予想時期 四月から七月まで

③ソマン 予想製造量 十八グラム 製造予想時期 四月から七月まで

④ V X 予想製造量 六十六グラム 製造予想時期 四月から七月まで

⑤ マスタード 予想製造量 六十六グラム 製造予想時期 四月から七月まで

⑥ 窒素マスタード 予想製造量 十グラム 製造予想時期 四月から五月まで

⑦ ルイサイト 予想製造量 三十三グラム 製造予想時期 四月から七月まで

⑧ メチルホスホニルジフルオリド 予想製造量 八十八グラム 製造予想時期 四月から七月まで

一の2について

お尋ねの「合成」については、化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約（平成九年条約第三号）に規定する「生産」や化学兵器禁止法に規定する「製造」と同じ意味で用いているものである。

一の3から5までについて

防衛省が現在保存している文書からは特定物質の製造等の開始時期は確認できないことから、お尋ねにお答えすることは困難である。

一の6について

化学学校が第一研究棟として使用している建物は、平成九年度に完成したものである。

一の7について

化学学校においては、特定物質の製造等に関する化学学校規則（平成八年化学学校達第五十一二号。以下「化学学校規則」という。）第九条第三項及び第十一条第二項並びに陸上自衛隊文書管理規則（平成二十三年陸上自衛隊達第三十二—十九号）第四十一条及び第四十二条の規定に基づき、研究部において、モニタリング設備を利用し、特定物質の製造等のために施設を使用する都度、汚染状況を点検し、記録を作成し、当該記録を五年間保管している。

二の1及び3について

化学学校規則第十二条に規定する「自治体、警察署、消防署、近隣の住民及び自治会」は、化学学校規則別紙第六に規定するさいたま市、埼玉県大宮警察署、さいたま市北消防署及び関係する自治会を指すものであるが、平成八年四月一日以降、さいたま市等に対し、同条に規定する緊急時の措置等について、説明は行っていない。

防衛省としては、さいたま市等から、化学学校が緊急時に採る措置に関する情報提供等の要請があれば、

これに誠実に対応してまいりたい。

二の2について

化学学校規則第十二条は、「地震、火災又は特定物質の製造等に伴う事故の発生もしくは発生の恐れがある場合」の緊急時の措置を定めている。これまでのところ、地震が発生した場合には、当該緊急時の措置を採ってきているところである。

化学学校規則第十二条は、「地震、火災又は特定物質の製造等に伴う事故の発生もしくは発生の恐れがある場合」の緊急時の措置を定めている。これまでのところ、地震が発生した場合には、当該緊急時の措置を採ってきているところである。